

名古屋大学利益相反マネジメントポリシー

1. 目的

今日我が国の大学においては、産学官連携を含む社会貢献を推進することが強く求められている。大学が社会貢献活動を進めるに際しては、大学と企業等の目的や役割の相違から、大学またはその役員及び職員についていわゆる利益相反が生じ得る。したがって、大学が教育研究に関する責務を適切に果しつつ社会貢献活動を積極的に進めていくためには、かかる活動においても自らの公共性と中立性を維持し、その透明性を確保し、かつ対外的に説明責任を果たしていくことが強く求められている。

本ポリシーは、名古屋大学として、産学官連携を含む社会貢献を積極的に推進するに当たって不可避免的に生じ得る利益相反による弊害を抑え、大学と役員及び職員が公正かつ効率的に業務を実行するために、常に意識しなければならない基本的な考え方を示すものである。

本ポリシーの目的は、大学と役員及び職員の行動を制約することではなく、大学と役員及び職員が利益相反の疑いを持たれることを防ぐことにより、大学として社会からの信頼を維持しつつ、産学官連携を推進する環境を整備することにある。

2. 利益相反マネジメントに関する基本的考え方

- (1) 名古屋大学は、産学官連携活動を含む社会貢献を公正かつ効率的に推進するために、役員及び職員の利益相反による弊害を抑えるよう努力し、そのための措置（利益相反マネジメント）を講じる。
- (2) 名古屋大学、役員及び職員は産学官連携活動を含む社会貢献を推進する上で、利益相反による弊害を抑えることを責務とする。
- (3) 名古屋大学は、利益相反マネジメントについて、産業界等社会に対しても理解と協力を求め、利益相反による弊害の抑制を図りつつ、産学官連携活動を推進する。

3. 利益相反マネジメント委員会の設置

本ポリシーの目的を達成するため、名古屋大学に「利益相反マネジメント委員会」を設置する。